

## ケインズとシュンペーター

白 石 四 郎

## (一) この標題をつけた理由

一九七〇年代も終りに近くなった時代に、二十世紀前半の代表的経済学者を論ずるとは余りに時代遅れとの印象を招くことは覚悟の上であるが、それにはそれなりに理由をもっている。すでに「ケインズ時代」も終ったという論議が盛んに行われている程なので、学説史的に一つの区切りをつける時にはそれぞれの学説の時代環境とそれによる制約を省察して、新しい展望を考えるのが妥当であろう。ケインズもシュンペーターも同じ時代と社会を対象にして、理論を展開し、特徴的な把握の仕方で本質的な動向を見出し、それぞれに解答を出して、大きな影響力を行使したからである。

最近、日本で大いに話題にされた経済書にガルブレイスの「不確実性の時代」<sup>(1)</sup>がある。この本は経済書でありながらベストセラーになっており、「不確実性の時代」はあらゆる面で流行語になった。その意味で経済学の大衆化——あるいは人によっては通俗化に——役立ち、人々の不安感に大いに対応したものであろう。ガルブレイス教授自身が専門用語をなるべく避け、一般の人の理解をなるべくえられるようにとの古典派経済学的手法を用いているので、政策に関連しての論

議にはこのような態度が必要であることを教えた点では大きな貢献であろう。しかし、内容的には一九三〇年代に書かれたとしても不思議がないものが大部分で、多国籍企業の役割やヴェトナム戦争の影響についてもすべてはいるが、それによって、特に「不確実性の時代」についての確たる論議を行っているものではない。別に目新しいものはほとんど見られないし、一つ一つ反論する気にもなれない程度のもも多い。したがって、そのような著書が日本でベストセラーになったことの方が興味をもって見られるだろう。人々が漠然たる不安観をもち「不確実」な思いをしている時に、そのような標題の本を著名な経済学者が出版したとなると内容は読まれなくともベスト・セラーが生ずるということを教えている。ガルブレイス教授自身が、「経済学では、正しいことを言うのは早すぎではいけない<sup>(2)</sup>」と教訓を垂れているので、どのような学説も適切な場合に発言した者が独創的なのだということになれば、ガルブレイスの学説は非常に独創的なものになるであろう。けれども、彼が「確信なき時代が始まった」とのべた箇所<sup>(3)</sup>は一九一四年に遡っている。この頃から論ずるならば、何も事新しく「不確実」だという必要もないであろう。もともと、経済や政治、さらには世の中のあらゆる出来事に確実なことなどありはしないのである。禁断の木の実を食して以来、人類は常に「不確実」であったのであるし、資本主義体制そのものが、「不確実」を内容として含んでいるのである。フランク・ナイトの著書の標題には「危険、不確実性、および利潤<sup>(4)</sup>」というのがあり、利潤の源泉の一つに「不確実性」をあげている程である。したがって、不確実性の時代」という標題からすれば、大いに頭を用いて、利潤の機会を見出せ、という論旨が展開されているものかと考えてしまふ人が出てもし不思議がないくらいである。

もっと厳格にいつて、不確実性は社会現象に固有のものといつても、何等かの法則性や傾向性を見出すのでなければ、

社会科学の存在の余地はないのであるから、どのように不確実なのかを考え出さねばならないだろう。伝統的社会や停滞的社会にあっては、ある程度の確実性ないし安定性と見られるものがあり、山間にあって採取経済を営む部族にあっては自然災害や他の部族の襲来などを別にすれば、大体、確実な生活を継続しうるだろう。これに対して、近代的な生活水準の向上を目差す人々は不確実を覚悟せねばならない。分業などというものは不確実の大きな原因であり、市場経済はさらにこの傾向を強める。自給自足から交換経済と進めば生産力は全般的に増大するのだが、確実性は損われることになる。

外国貿易となるとこの傾向はいよいよ強くなる。計画経済を行っている国々では、対外貿易依存度を少なくしようとする傾向が見られた時期がある。計画の確実性を保つためである。けれども、今日では社会主義の国々でも対外貿易は軽視できなくなっており、最近の中国の動向を見れば、生産力の増大には外国貿易の必要性は以前より認識されてきたようである。

シュンペーターがのべているように、資本主義は「創造的破壊」の過程である。新しいものが古いものに常に代位しながら、変動を通じて生産力を増してきた過程であるから、確実性などありえない。しかし、この過程が一定の様式で発生しなくなったから、不確実であるといわれるのであれば、経済の歴史にはもつと不確実であった場合もあり、新しい事態への適応は学者よりも実務家の方が敏感であるかも知れない。

けれども、その程度の意識では多くの人々が「不確実性の時代」などという流行語を産み出しはしないであろう。やはり、高度成長の時代が終り、低速成長への転換にどのような対策が必要かという意識や、石油危機後の世界経済の不安定、ドル体制の崩壊、米中国交樹立、日米通商関係の摩擦の発生、円高、保護主義的動向の発生、など経済的に従来通り

の方針がとれなくなってきたならば、「不確実性」の意識が強くなっているのは当然であらう。

また別に、前にのべたごとき、経済政策の基調に変化を来し、ケインズ政策が主流であって、それで世界経済、特に先進工業諸国、が大きな成長を遂げた時代が終り、新しい政策理念が求められている転換期であるという意味で「不確実」であると考えられる傾向も強いであらう。経済の思想の中で、自由にしておけば、自然に生活が良くなるのだといわれた時代もあり、総需要管理や有効な投資を行えるようにすれば、成長は保障されると考えられた時代もある。その意味で確実に依拠できるものがなくなれば不確実だということになる。けれども、自由主義経済体制といっても例外が多く、市場の法則とか、調整作用といっても全面的に機能していたわけではない。「独占的競争」や「不完全競争」はすでに大部以前から取上げられており、それはガルブレイスが独創的に指摘したものではない。また、ガルブレイスが解決策を提起している<sup>(6)</sup>とされるものも、英国の労働党の政府が考えそうなものというだけで理解される程度のものであって、別に耳新しいものではない。

いずれにせよ、「正しいことも」早すぎたとはいけないのであるから、ケインズの考え方も決して新しいものでなく、さらには、アダム・スミスも独創性よりも総合性に価値があるとともに、発言の適切性に意義があるとすれば、ガルブレイスも歴史に残る結果になるかも知れない。

この論文で取扱ほうとする主題は「不確実性」という言葉が人々の共感を呼ぶような時期に、ある意味で最も資本主義を愛したシュンペーターによって、資本主義の性格とその変化を見るとともに、ケインズの理論がそのような事態だどのような影響を与え、果してケインズがその名称をもって一つの時代を語られるような成果をあげたかを検討することによ

って、政策と現実との関係を理解しようとするものである。ただし、ケインズについては、彼自身の学説と彼に関連して、「ケインジアン」といわれる人々の学説と混同されて論ぜられる場合も多いが、いずれにせよ、彼の影響は第二次世界大戦後の経済の歴史にはつきりと時代を画するものとして認めなければならぬであろう。

今日、世界的非常な不況といわれながらも、成長率が2%とか5%とかいわれて、高度成長ではなくなったが、マイナスの成長が長期化していない。これは一九三〇年代とは本質的に異っている事態である。国家の経済的責任も当然とされるということも、ケインズの影響の結果である。しかし、そのケインズの政策も通用しなくなったといわれるならば、政策よりも現実の方が変わったことになる。さらには、いかなる政策も適用の条件が問題になる。これらの条件の変化こそ重大なのであるが、その条件の変化はガルブレイスのいう、「正しいことも早くいいすぎではいけない」という発言の中に含まれる意味に関係するものであろう。

つぎに以上の問題に関連して、筆者はケインズ政策の国際版としてIMF体制の成果に論及するつもりである。ケインズ政策は短期的な性格のものではあるが、ケインズ個人が必ずしも成功したとはいわれていない、世界金融体制についての米国のホワイトとの交渉において、両者は激しい対立を示したといわれてはいるが、本質的にはケインズの影響が強かったという解釈も可能である。両者とも、本源的には「ケインズの世界の貨幣供給を管理する超国家的制度に関する初期の考え方の変形である」<sup>(7)</sup>ともいわれている。その意味では戦後の国際通貨体制への影響を通じて、世界経済に間接的に強い影響をもったことになり、日本経済もこの面では非常に利益をえたことになる。この通貨体制の功罪については後で論ずるが、シュンペーター流に「失敗の故にでなく、その非常な成功の故に」<sup>(8)</sup>崩壊せざるをえなかったものと解釈している。

- 註(1) J. K. Galbraith, "The Age of Uncertainty" 1977, 都留重人監訳、昭和五十三年。  
 (2) ガルブレイス、前出、邦訳二九二頁。  
 (3) ガルブレイス、二二七頁。  
 (4) Frank H. Knight, "Risk, uncertainty and profit", 1921.  
 (5) J. A. Shumpeter, "Capitalism Socialism and Democracy", 1942. 中山・東畑訳、第一部、一四三頁、第七章のタイトル。  
 (6) J. K. Galbraith, "Almost Everymans Guide to Economics", 1976. 鈴木哲夫郎訳。  
 (7) Robert Skidelskey ed., "The End of the Keynesian Era" 1977, (12) David P. Calleo, "Keynes and the Pax Americana", p. 96.  
 (8) シュンペーター、前出、一一〇頁。

## (二) 論議の進め方

筆者は I F M についてのべたと同じように、ケインズもその政策についていうならば、その成功の故にその有効性を失うようになったと考える。I M F とはドル体制でもあったが、一般に世界経済の自由化に貢献し、この世界経済の自由化が結果的に先進工業国や中進国の経済的成長の原因になったことは周知の通りであり、ドルの無秩序な流出は一方で世界的なインフレ傾向を助長したが、他方において、アメリカ以外の各国の国際収支には有利な結果をもたらした。世界的なケインズの政策といわれるゆえんである。<sup>(9)</sup>しかし、先進諸国、特に西ドイツや日本の経済成長の後では、ドルの一方的な流出はインフレの原因と見られ、遂にはインフレこそ失業の原因であるというような発言が出るに及んでは、米国の経済的支配権も弱体化せざるをえない。さらに、国際収支面では「J効果」などが出て来ると逆効果も相当なものになる。こ

ここに経済政策の有効性の条件に関連して、条件の変化の実例を見出すのである。これはまた、「合理的期待の理論」といわれてるものにも関係する。したがって、政策の結果としての条件の変化により、政策の有効性の地盤が失われて行くことになる。「不確実」になるのも当然の結果であろう。ケインズ政策が提唱された時代は世界経済は暗胆たる情況にあり、資本主義は極度に危機感をもって見られた時代であった。資本家・企業者は将来の展望をもてず、巷には失業者があふれており、スターリン型の社会主義か、ヒトラー型のナチズムが選択の対象になっていた。もっとも、シュンペーターによれば、米国やフランスの情況は悪い政策の結果であって、資本主義そのものの失敗ではないのであるが、いづれにせよ、人々は救いを求めていた時代である。これが政府の干渉や国際協力によって、生活水準が上り、企業も国家の力を借り易くなると、政策への対応の姿勢は変って来る。所得政策の必要性が強調されるような事態になるのである。そのような情況にあっては、政策の効果は先取りされてしまう。ケインズの魔術も発揮されようもない。情報が過度の時代には、ドルの安定策でも突発的でない効果はでてこないのである。

註(9) Skidelsky, *ibid*, Introduction P.X.

(10) Shumpeter, "Encyclopaedia Britannica" 1946, Vol. IV, Reprinted, R. V. Clemence, ed. "Essays of J. A. Shumpeter", 1951, p. 201.

### 三 一九三〇年代の学問的意味

ケインズ政策の出発点はやはり第一次大戦後、特に一九三〇年代の資本主義に対する危機感であったと思われる。シュ

ンペーターはその著「資本主義・社会主義・民主主義」<sup>(1)</sup>において有名な資本主義論を展開したが、結論的には社会主義への行進を唱えている。両者ともに資本主義の危機を認めて、一方は対応策を考え、他方は、経済的な面では行詰らないにせよ、資本主義の存続は不可能であると考えた。もちろん、この両者の経済学的方法も異っているし、したがって分析手法も相違している。両者ともに単純な経済学者でなく、学識は多方面に及んでおり、実務的な経歴をももっている代表的な学者で、シュンペーターなどは、その著書を読む者をして自己の才能のなさを嘆かせしめる程の学識をもっている。同時代に生きた人達であるから互いに意識しあっていた。両者とも資本主義の環境の変質の上に論議が進められているところは共通している。

シュンペーターの資本主義についての論議をここで長々とする余裕もないし、また当時は未来であったものが過去になつている時に、その関係の論議をしても有益ではない。特に、シュンペーターが没してから、ソ連、東欧、中国、といった諸国での社会主義の建設的な実践が展開されたわけであるから、それを見て彼がどう思うかと推測するなどとは全然不適切なことである。社会主義が機能するか否かの問題で彼が長い検討をしたとしても、現在の立場で批判がましいことをいうべきではないだろう。それでは、シュンペーターをここで論ずる意味はその時代の特徴を見てケインズ理解の時代性を考えるためである。今日、ケインズ政策が有効性を失ったと叫んで見ても、ケインズの偉大さには関係のないことで、アダム・スミスが今日通用しないというのと同様である。また、ケインズ政策を発展途上国にそのまま適用しても混乱が生ずるだけである。ケインズ的な失業者や遊休設備が存在せず、需要よりも供給の方が重要な局面で、需要の管理を強調する政策が効果的であるわけがない。



ケインズもシュンペーターも現実に正面から取組んだ。変質したとか、変形したとかいうことは誰でもいうが、この二人はそれぞれ具体的な解答を引出している。ただ、シュンペーターの方は消極的であり、ケインズは積極的であった。シュンペーターは若い頃からの理論の一貫性をもった資本主義の分析から、資本主義を資本主義たらしめている特質がなくなりつつあるので、そのような体制を資本主義とは認められなくなったのである。それは、彼の「かくて、資本主義秩序が存続するか否かの予言は、一部分は用語法の問題である<sup>(12)</sup>」という言葉で示されるように、彼の言う社会主義とは非資本主義のことであり、ケインズの政策が実行される社会はもはや資本主義ではありえないというのである。革新という創造的破壊の過程を通じて、企業者職能に導かれて、独占の形成と破壊という動態的なものから、革新の日常化・組織化、つまり、企業者職能の無用化、資本主義社会の制度的骨組の破壊、擁護階層の壊滅、合理的態度の普及が資本主義に対する批判的態度を強めて、知識層を効果的に支配する意志も能力もたなくなり、人間の生活態度からしても資本主義生産エンジンの停滞化を招く事態に至るといっているのである。生産よりも需要を重視するような社会を本来の資本主義と見ることはできないのである。彼は資本主義の分析にその理論的中心をおいていた。したがって、シュンペーターの分析が適用しえない経済体制は資本主義経済ではないことになる。政府の干渉が余りない比較的自由な経済そのものの中から発展の動きが見られる経済過程は終ったと見ており、国家の干渉や統制が強化されたり、国家の経済的役割が重視される経済社会は、彼の理論体系から外れたものである。シュンペーターは経済学的な理由よりも社会的・政治学的な理由から資本主義の崩壊を説明しようとするものではあるが、その中心的なものとして、「資本主義時代が次第に損耗して来るに従って、企業者の個人的指導性が重要性を失い、大企業内部の専門化した使用人の機構化されたチーム・ワークによって次第に代

位されてゆく傾向があること<sup>(13)</sup>とのべたところが重大であろう。独占の形成と破壊ではなく、独占の恒常化となるとトラスト化した資本主義であり、官僚的要素が入って来る。また、国家との結合や社会的責任という要素が強くなり、資本主義的特質が失われて来る。そのような環境では、資本主義の機能が有効に働かないのであるから、社会主義でも、何んでも、用語の問題ではあるが、資本主義的でなくなり、一九三〇年代の経済的失敗は政策の失敗であるにせよ、政策の介入は当然とされる社会的環境になるのである。その後意外にも新しい革新の時代が出現するが、それは後述する。

ケインズがその「雇用、利子および貨幣の一般理論」<sup>(14)</sup>を公刊したのは一九三六年である。当時の資本主義の行詰りは周知の事実で幾多の研究が行われており、大不況と大量失業で代表されるであろう。もっとも、彼の政策的理念は「貨幣論」の頃からの貨幣的経済学ですでにでき上っていたので、一九三六年より前に理念的には各所で表明されている。すでに、一九二五年のイギリスの金本位復帰の時に、旧幣価での復帰には反対であり、彼の討論の基礎は確立していた。したがって、大不況時における彼の発言は今日理解されているようなものである。ケインズは資本主義の変貌に立脚した考えをもっており、十九世紀的な古典派がは現実の難問に対処しえないことを主張していたのである。彼は十九世紀に「反逆していたのである。彼の伝記や彼に関する評論も数多く、『英語を話す国々での最大の成長産業の一つはJ・M・ケインズの著作の解説書である』<sup>(15)</sup>といわれる程のものである。したがって、ここでは問題点を指摘するだけに止めよう。

ケインズはケンブリッジの伝統、特にマーシャルによって影響を受けたとされているように、すぐれて現実的であった。当時の英国以外の経済学の主流はむしろ非政策的であり、純粹理論の展開によって科学性を追究する傾向が強かった。したがって、不況とか失業という具体的な問題に対処する学問体制としては不十分なものが当時の思潮としてあった。科

学はより高次元のものであり、失業や不況対策を考えることは、その中に必ず利害関係の対立を含むものであるから、どちらかの利害に味方する結果になることを怖れるという立場もあつた。また、一般均衡理論は外部的影響をきらう傾向があり、「政府のある部門への干渉は他のあらゆる部門に悪い影響を与えるという、政治的な言葉が含まれている」<sup>(16)</sup>のであるから、消極的な自由放任論である。シュンペーターも、資本主義の成熟化と衰退傾向を認めても、政府干渉が有効でないとしていることは前にのべた通りである。その他に、資本主義では問題解決の策は見出せぬとするマルクス主義の側の批判と、具体的なヒラトリーによる完全雇用政策があつたが、この方向での解決は政治的自由主義の維持を願う人々からは避けたいものであつた。政策論に入ることそのものの否定や自由放任以外に策を見出せないような環境で、経済学の政策的有効性を主張すること、すなわち、「雇用」を一般理論として取扱うことは、当時としては思い切つた転換である。学問的にいうならば、それも「創造的破壊」の過程であろう。大体、学問の進歩はすべて、旧来の学説に対する「創造的破壊の過程」といえるであろう。万古不易の真理なぞ社会科学にはありはしないし、現実の変化に対応して、学問的な革新が常に必要なのである。自然科学においても、以前の理論の蓄積の上に、さらに自由な考え方をして進歩が可能なので、惰性によっては大きな転換や躍進はありえない。その意味で、ケインズは「一般討論」ではまづ従来の考え方の批判と、それからの解放の上で、新理論を提唱している。理論の体系化は必要なことではあるが、歴史的にはこの体系化が一斉に行われている時代にはどうも現実の経済に対しては積極的な提案も出て来ないし、悲観的見通しが出て来る傾向が見られる。シュンペーター流にいうならば、革新とその適応ということになるが、そこで景気循環が生ずることになると、経済学における景気循環が見られることになる。革新が経済発展の原動力であるならば、経済理論においても「創造

的な破壊」が進歩の源動力であることになる。このようにのべれば、ガルブレイスは大いに我意を得るかも知れないが、彼の今までの発言に関する限り「創造的破壊」とはとてもいえる程のものではないだろう。新結合というものはもっと異質で独創的なものである。

ケインズの獨創性——これとても全部が彼の獨創でないことはガルブレイスのいう通りであるが——金本位制や貨幣・価格・生産の關係についての考え、とりわけ、生産面よりも需要面に注目した点が重要であろう。これは当時の經濟事情の反映であり、同時にその結果として、政策の短期性を物語るものである。大体、ピラミッドを造ったり、宝物を地中に埋めたりする考え方が、長期的な政策と關係するわけがない。その意味で、ケインズは全く時代の問題に取組んでいたのであり、彼の理論・政策を誤解して悪用すれば良い結果が出る筈がないのである。その結果、例えば長期的なインフレの責任をケインズに求めることは間違ひも甚しいといわねばならぬだろう。けれども、全く一般的なものとして、將來の展望を欠いたものであるというのではない。經濟そのものの自発的な起動力を前提として、一般的な不振の時代には適切な政策を用ひれば良いのであって、彼自身が保守派といわれる原因もここにある。國家干渉の必要性は認めても、國家がすべてを管理するということではない。

また、ケインズはすぐれてイギリス的な人であった。したがって、イギリスの經濟の現實およびその利害關係に特に關心をもっていた。これはイギリスそのものが世界の中心地の地位を失いつつあったことから、その特殊性を見出せるであらう。これは金利や金融制度についての彼の見解に見出すことができるものである。さらにその後のイギリスで最もケインズの現象が生じていることも理解できよう。

以上を要約すれば、ケインズが資本主義の機能不全の時代に経済学が政策的な提言を積極的に行わねばならぬとして、思い切った理論的革新を行い、それが世に大きな反応を生ぜしめたことに、この時代の特徴と教訓が見出せるであろう。それは、政策というものは、同じものであっても、世人が進んで受入れる用意があるか否かによって、決定的な相違をもたらすということである。この時代はまさにケインズ政策を待望していた時代であるということができらるだろう。

註(11) 前出

(12) Shumpeter, "Capitalism" reprint p. 204.

(13) 同上 p. 203.

(14) J. M. Keynes "General Theory of Employment Interest and Money", 1936.

(15) 前出 "The End of The Keynesian Era", (6). Samuel Brittan, "Can Democracy Manage an Economy?", p. 41

(16) 前出 "Keynesian Era", (2) John Vaizey, "Keynes and Cambridge", p. 11.

#### 四 ケインズの時代

ケインズ理論が現実的に適用されたと考えられる時代は第二次大戦後である。一九三六年に出版された著書の影響力は戦時中は発揮される筈がない、あるいはその場合は発揮されすぎたことになるかも知れないが、いずれにせよ、戦時経済は戦争が総力戦の時代になってからは中世的戦争とは別の考え方を必要とする、また戦後の復興の時代には生産力の復活・再建が第一目標であるから、生産よりも需要の方が重視される政策が実行されても仕方がない。日本でも石橋湛山氏が大蔵大臣の時にドッジ・ラインと対立して、ケインズの政策を提唱したが、昭和二十二・三年頃には財政政策による重

要産業への資金供給が効果をあげたにしても、長期的に使用しうる政策ではなかった。当時の生産にはボトル・ネックがあり、少くとも需要を拡大する必要はなかったのである。しかし日本では政府干渉に対する批判的態度はその後進性からして西欧諸国に比べてほとんどありえなかった。

さらに、その段階にはIMFも大した役割を果せなかった。自由貿易は復興が進んだ段階のもので、ガットにしても目的は立派であったが、それが機能するまでには準備段階が必要だった。それよりもマーシャル・プランが工業国には有効な援助となり、次第に今日先進工業国といわれている国々の経済復興の基礎固めに役立った。問題はその後である。「ケインズの時代」<sup>(17)</sup>の終焉というのであるから、終ってしまったものとしても、そのような時代があった筈である。少くとも、一九五五年から一九七〇年程の間は工業生産力の未曾有の発展が先進諸国の間に見られたのであるから、この時代の精神的な支えにケインズの役割を評価すれば、そういえるであろう。また、ケインズの政策が現実に実行された時代となると話しは別である。ケインズ自身のえから考すれば、短期的な性格をもつのであるから、長期にわたる政策とは直接関係はない。けれども、ケインジアンといわれる人々の政策は相当に影響力を行使しており、国によっては強い支配力をもっていたと思われる。例えば、イギリスがそうである。その結果、「ストップ・ゴー」政策のようなものが実行されたり、選挙に際しての政策の転換などがそうである。アメリカのように四年毎に大統領選挙がある国や、イギリスのように政党間の政権交替の可能性の強い国々で、選挙目当ての経済政策が実施され、それによって景気の変動が見られるという現象が最近指摘されているが、これは何も珍らしいことではなく、ケインズの政策の実施と大きな関係をもつものといえるであろう。逆をいえば、選挙に際しての政治的な景気循環が大きい国ほどケインズの政策の強く実施されている国になる。生産的労働の

重要性を主張して最近話題になっている。「英国病の経済学」<sup>(18)</sup>でイギリス労働党政府の経済政策の担当者としても責任を問われている、マイケル・スチュアートは「ジキルトとハイドの年月」<sup>(19)</sup>で政権獲得のために、政権にある時はジキル博士のごとく、野党にある時はハイド氏のごとく、保守・労働の二つの政党が全く立場を交替えて、従来自己の行ったものと同じ政策でも、全然逆に従来の反対党の論旨に立って攻撃している、と嘆いている。スチュアートは一九六四年以降の労働党で大臣経験をもつケインズ研究者で、イギリスの経済政策の正統派はケインズ派の需要管理政策であり、「政府の主たる責任は、完全雇用を維持するが、『デマンド・プル』インフレーションを生ぜしめない程度に、経済における有効需要を与えるために、財政・金融政策を用いることであつた」<sup>(21)</sup>とのべている。M・スチュアートの著書のサブ・タイトルが「一九六四年以降の政治学と経済政策」としてあるように、経済の分野に政治が全く関係することであるから、ケインズの時代とは政治と経済との密着時代であり、この傾向はケインズ以降でも弱まることはないであろう。その意味では政治と経済は分離しえないものになっている。

日本の場合には戦後の大部分を通じて、経済政策の中心的役割を果たしたのは財政々策ではなく金融政策であつた。金融的領国現象が見られ、政治的には経済環境の整備の方に重点がおかれたから、成長の原動力は実業界の方に見られた。しかし、日本株式会社といわれるには、内部での利害対立が強すぎて統一性がなさすぎる。自民党は派閥の代表者会議のようなもので、内部に野党的要素を含んでいるから、経済成長を第一目標にしていた時代にも、農協代表や医師会代表などが混在しており、財政々策が直接的に経済成長に第一義的な役割を果たしていなかった。高度成長のような現象はケインズの政策的処方箋のワクから外れている。けれども、国際環境はケインズ的世界であつた。ケインズ自身は重商主義を評価

し、重商主義的保護政策が国内に投資を生ぜしめれば、それによる雇用効果が期待されるとしているが、彼はブレトン・ウッズ体制の功労者であり、国際的金融機関の創設を通じての貿易の自由化に影響を与えた人であり、さらに世界経済の成長は輸出市場の拡大となったから、間接的に日本に有利となった。それに、何よりも、国家の経済に対する干渉を正統化し、いざという場合には国家が支援してくれるという、企業に安心感を与えていた心理的影響力は強いものであった。最近の佐保重工の例を持出すまでもないであろう。しかし、国内的にはケインズの政策は大きな要素はしめていなかったが、インフレを怖れない傾向だけは残した。また、不況である最近は特にケインズの政策が強調されている。

同様に、発展途上国にも結果的に強い効果を生じえなかった。ハリー・ジョンソンが指摘するように、<sup>(23)</sup> 開発途上国には遊休設備もなく、訓練された熟練労働者が大量に失業しているわけではないから、資本の投下によって、直ちに生産が再開されるといふ現象は生じないし、また、固定資本の投下に対して、適当な労働力が供給される保障はない。したがって、ケインズの影響は先進国経済の不振を除くことによる間接的なものになろう。同時に、いかなる場合も財政的赤字を怖れない傾向は生ぜしめた。

しかし、具体的なケインズ政策が各国でどれ程採用されたかという問題と第二次大戦後の先進国経済が一時期に非常に成長したという問題とは別である。後者には確かにケインズの影響は認めうるべきであろう。日本や西ドイツのような敗戦国では先づ復興の方が大切であり、次いで、世界経済から仲間外れにされなかったお蔭で非常な利益をえたわけであるが、成長率も相当に高かったために、需要管理に余り関心を払わなくてすんだ。もちろん、最近の不況ではこの面に大きな努力が払われているのであるが、それも石油ショック以降のことであり、それまでに、両国共、経済的には大国になっ



ている。日独両国に国際環境の二つの要素、自由化と市場の拡大によって非常な利益をえたことになり、この二つにケインズの影響を見るわけである。

IMFはドル体制であり、固定相場制がフロート制に変わった段階で崩壊したといわれている。内容的にドル体制であるから、アメリカ経済の相対的地盤低下とともに動揺し、さらにビナイン・ネグレクトといわれるドル垂れ流しの状態では、フロートも当然であろう。しかし、固定相場制の恩恵は大きかった。ドイツの場合は昔からの経験から日本より早くマルク切上げを実施したり、ドルを金に換えることを慎しむなどして、ブレトン・ウッズ体制とアメリカに対して大いに敬意を払っていた。日本は国際環境がその成長にどれ程大事であるかを充分認識してない面があり、繊維交渉などにその例を見出すので、仲々、円の切上げなどの譲歩を実行できなかった。けれども、日本やドイツは、世界的な流動性散布であるドルの大量発行はケインズの政策が国際的に実行されたのであったから、世界的なインフレという犠牲は払ったにせよ、景気対策がとられていた世界経済はその成長にとって好都合な外部環境であったのである。同様にその恩恵をうけた国々も沢山あるであろう。世界経済の成長にはIMFの固定相場制とドルの散布は効果的であったのである。しかし、インフレ傾向が強まれば、いつまでもそのような動向を続けるわけには行かない。アメリカは一方では通貨創出の利点をえたのであるが、同時に、結果的に、国内にインフレ体質と競争力の低下を来すというマイナスを負うことになった。基軸通貨国は通貨節度を求められるから自由に経済政策を実施するわけにはゆかない筈であるが、逆に景気対策を大幅に行ったり、企業が外国資産を獲得したりする場合には、国際収支の赤字を通じて大量のドル流出が生じて、歯止めをかけることができない。インフレの世界的波及がある場合に、アメリカの経済力がすでに絶対優位の地位を占めていないなら

ば、各国の反発を受けることになる。しかし、アメリカが国際収支の黒字を続けたならば、他の国々の経済は極めて窮屈となり、流動性不足の被害を受けて、成長に悪影響があったであろう。ここにドル不足とドル過剰のジレンマがあるのであるが、各国が経済成長を相当に達成した段階の前と後では考え方が違って来る。したがって、国際的ケインズ政策もその失敗の故でなく、成功の故に有効性が失われてきたのである。経済成長が不十分な段階にあつては、流動性過剰と流動性不足とどちらを選ぶかとなれば、前者を選ぶものが多いであろうし、現実にもその方が効果的であつたのである。しかし、石油危機以降は、特に世界的な通貨投機などもあり、通貨不安は経済的成長の妨害要因と見られ、貿易の拡大にも有害であれば、投資に対しても阻害的要素であり、各国はフロート以降でも、自由独立的な国内経済政策はとれなくなっている。ECで考えられているEMS欧州金融制度は地域的規模での国際金融体制の整備であり、ケインズの発想の展開でもある。

戦後の経済成長の時期はIMF体制の機能した時期と大体一致していると思われる。これは結局、ケインズの時代と呼ばれるものに対応するものであろう。国内的には各国共自由なケインズ政策を十分に実行できたかは問題があり、国際収支面での制約を受けたのであるが、投資マインドを支えたり、貿易の自由化などを通じて、すでに見られたごとき成果をあげている。特に米国のような国では国際収支の赤字を怖れなくなっていたのである。ただ、この傾向が変化して来て、世界的に不況の局面に入ったことは周知の通りである。

この間の成長はシュンペーターのいう革新の如きものによっても説明されている。新しい環境の出現そのものが革新であり、それが新技術の採用を容易にし、新製品や新製法の出現を可能にし、人々の生活水準の向上を可能にした。これは

企業者職能の独創的な働きによってなされたものではないにしても、新しい革新の展開である。したがって、経済体制の尺度を人々の生活水準の向上に見るならば、この組み合わせの変更は今後の経済政策の重要な参考となるものであろう。もちろん、生活水準の向上というものは単なる一人当りの国民所得の増大をいうわけではない。公害が激しくなければ生活は不快になり、それだけマイナスになったのであり、さらに、社会的対立が激化すれば成長は不可能になる。安定と進歩の概念の中には、社会的デイスユリテイの費用が算入されていなければならない。また、開発途上国の問題も当然考慮に入れられねばならないが、これも強い摩擦を生ぜしめるのであれば成長は不可能であることの実例になるとともに、新しい変化の要因は成長の原動力となりうるし、相互利益のないところに長期的発展はありえない。

以上、ケインズ時代の成果について若干のべたわけであるが、その政策も条件の変化によって、一つの時代の終りをづけようとしている。その点について次の節で論ずることにしよう。

註(17) 前出 “The End of the Keynesian Era”.

(18) R. Bacon and W. Elius, “Britain’s Economic Problem”, 1967. 中野、公文、掘沢「英国病の経済学」八六頁。

(19) Michael Stewart, “The Jekyll and Hyde Years”, 1977. pent & Sns, London.

(20) マイケル・スタewartの著 “Keynes and After” という著書がある。標題を見るだけでも内容が想像されるであろう。

(21) M. Stewart, *ibid.*, pp. 2—3.

(22) ケインズ「一般理論」第二十三章。

(23) 前出 “Keynesian Era” (11) Harry G. Johnson, “Keynes and The Developing World”, pp. 90—92.

## (五) ケインズ政策の功罪

ケインズ政策が時代の経済政策の支柱として有効と見られた条件は何んだったであろう。また、何故に理念的に多くの国々、人々に受け入れられたのであろうか。そして、何故にそれが受け入れられなくなったか、もう一度、考え直して見よう。すでに、大凡のことは示唆した通り、中立的で有能な官僚の存在や国際的に有力国、特にアメリカ、の節度、あるいは、黒字国の節度、という基本的な条件の外に、ケインズの政策の運営には利害関係グループの節度が各国ともに必要であつたのである。しかし、この節度は長期にわたり維持することは難しい。国内的には利害関係グループは常に全体的利益よりも個別的利益を追求し勝ちであり、労働組合は、賃銀上昇に生産性上昇が伴わない場合にはインフレが結果することや、または国際収支の制約の下では失業の危険があること、を無視する傾向がある。経営者も安易に賃銀上昇分を価格に転課してしまい、物価上昇を見過ごす。仲裁的機関は理念的には重要であるが、価格の裁定にも、賃銀の裁定にも効果的な措置を容易に行いえない。有能な管の官僚も利害関係グループや政治の力に押されてしまう。本来、民主主義の運営には政争の具に供してはならない、中立的機関で決定すべき問題が幾つかあるが、それらの問題が全く政治的抗争の手段になつてゐる例が多い。英国では所得政策や山ネコストの問題などがその代表的な例であり、日本では米価や健康保険、国鉄の問題、さらには土地問題がその良い例であろう。しかし、これらの問題は前述のように政争の具になつており、一時的妥協策は必ずインフレと結び付く結果となる。経済構造の転換においての、いわゆる構造業種などもその解決には指導的な役割を果すべきものが存在していないのが実情である。けれども、その種の問題での被害の度合いは国によって大いに異

なる。日本のような高度成長をしていた国では、大抵の利害問題は成長そのものによって回避された。パイ全体が大きくなることによって、分配の問題はそれ程対立的にならなくなっていた。成長が先行し調整が後から生じている。逆に、生産的部門の拡大の方が先行する英国のような社会では、常に混乱が予想され、それが成長を妨げている。<sup>(24)</sup>ここで改めて論じなければならないと思われることは、成長率の高さだけでは経済の運営の是非をいうことはできないということである。前にのべた国際経済体制によって、利益をもっともえていた国は日本や西ドイツなどであるといったが、それによって、相対的に利益の少なかった国は英国やフランスである。「英国病」、「フランス病」、または種類は異なるが「イタリア病」といろいろ「病」のついた論文・著書が出されている。もちろん「日本病」についても論ぜられているが、従来の「病」論議は主として成長力の差から論ぜられているものである。この成長の度合から見る限り相対的に後進性の強い国々の方が、世界的ケインズ政策によって有利な結果になったといえるだろう。戦後、英国は国際的な金融体制を整備することによって、世界経済の安定と進歩の条件にしようとしたが、主導権はすでに米国に移り、逆に国際収支面の制約に苦しむことになった。その場合、過去の地位とか文化的先進性そのものが、競争力に不利な結果をもたらしている。これに対して、敗戦国であり、後進国であった国々は、それだけ生活態度が遠慮勝ちであるために、自由貿易になればなるほど一般的に有利になる傾向をもっている。この傾向は現在、香港・シンガポール、韓国・台湾、に代表される中進国、ないし、新工業化国の競争力の強化についても、同様なことがいえるだろう。「病氣」は単なる「病氣」ではなく社会的遺産によって生じている面も強い。働き虫ではなく、個人個人が文化生活を営みながら、生産活動を行おうとする社会は今後同じ貿易条件での競争には劣勢化は免れないだろう。もちろん「フランス病」<sup>(25)</sup>の著書がいうように、余りに中央集権的な社会や、

同じことではあるが、カソリック的な社会では自発性が出て来ないという面もあるであろう。けれども一般的に先進諸国の人々はシュンペーターも指摘したように中世的忠誠心などは薄くなりつつあるのである。それでは、先進諸国は保護主義的政策をとるのが当然かといえば、そうではない。今日、開発途上国といわれる国々は経済的成長を目標に各種の努力をしている。これらの国々の努力を無視して良い理由はない。石油産出国は別として、他の途上国の工業品輸出は労働の賃銀差による競争力に依存する面が強いであろう。ソーシャル・ダンピング論は現状維持的な停滞的政策である。訓練や教育の普及によって次第に生産力が増加している平均的賃銀の低い国の競争に、同じ水準の生活をしていないという理由で関税や差別的障壁を設けることは許されないであろう。それに対抗するには質の高い努力によって、不断の革新によって自己開発以外にはないだろう。

しかし、国際的ケインズ政策の一般的結果は、ECの形成のような新結合があっても、有利になったのは、働きの多い国々であった。そして、それらの国々は生産力の増大によって、内部問題を解決して行く方向を示している。これに対して、成長率の低い国々は、何等かの対抗手段の必要を感じる一方で、それぞれの「病」名を附して改革の方向性をさぐっている。ハロッド・ドーマーの成長の経済学もそれらの国では実践になると仲々成果をあげるに到っていないし、貿易乗数もそれなりの学問的な成果ではあるが、全体的な政策指標というものではない。

このように見て来るならば、一定の政策原理も社会的に待望されているような時期に、各部門である程度の犠牲と協力を覚悟している場合には有効であるが、各構成員が自己の利益のみを強く要求するような場合には効果的でないことになる。節度が必要条件になっている。同時にこれは、国際的な局面にも適合しよう。競争力の強いものが勝つのは当然だと

いう論理だけでは、肝心の国際的機構そのものを破壊し、全体的な混乱とマイナス成長を結果することになる。成長の外に文化的要素を考慮せねばならぬのはこの点である。日本のような場合特にそうである。米国のドル政策においても同様であるが、力の論理だけでは全体的な経済的繁栄はありえない。けれども、経済は道徳論で片付くものではない。政治的要因はいよいよ強くなり、国際石油カルテルの力は政治的な背景によるもので、経済に決定的な影響を及ぼしたことは周知の通りである。だが、石油価格を一カ年に十倍も二十倍も上げて、良い結果が出て来るとは考えられない。先進諸国は過去において収奪してきたのだから、第一次産品価格の上昇は当然であるとする論旨にも限度がある。そこには経済の論理が作用して、全般的不振が結果することになるだろう。

ケインズ政策は本質的には短期的のものであるとすると、長期的な政策は経済そのものの自発的な成長力を期待せねばならないだろう。これは革新を容易にする環境を整備するという政策が前提であり、それには、各国の具体的特質の分析を必要とする。例えば、米国の企業の行動様式と英国のそれとは質を異にしており、西独や日本も異っている。ガルブレイスの指摘する米国の独占企業の行動様式はシュンペーターのいうそれとは全く異ったものであり、米国社会の体質から来るものと思われる。企業は黒字で労働者家計が赤字であり、安易なレイ・オフ政策が実行できる社会もあれば、企業内失業を大量に抱えていて、企業は赤字で労働者家計は黒字である社会もある。また、企業課税が強すぎて、投資意欲を失わしめている社会もあれば、労資協調の進んでいる社会もある。国有化や国営化が不振企業の救済のために行われているならば、その社会は活力を失っていると言えよう。

ケインズ政策は条件によってはまだまだ有効な面を残している。政府の干渉が上手に行われれば、成果をあげる可能性

もあり、また新しい条件が設定されれば、経済の前途は悲観すべきでないことを教えている。新しい指導理念を見出せぬから「不確実」ということはなく、新しい理念を見出せば、将来は希望に満ちたものであることを認識すべきであろう。もっとも、古い学説にしがみついた宗教的な信念だけでは事態をさらに悪化させるだけであろう。この種の例は世界に数多く見出すことができる。最近、日本に来て歓迎された有名な中国の政治家がその種の教訓を明解にくれたことは記憶に新しいことである。

註(24) 前出「英国病の経済学」の全テーマ。

(25) アラン・ペイルフィット、根本・天野訳「フランス病」一七九―二二六頁及び第一章、一八章。

## 六 むすび

ケインズの要素とシュンペーター的要素は異質のものである。前者は短期的で貯蓄よりも消費を重視し、供給よりも需要に注目する。後者は長期的に資本主義を経済発展の過程として把握、企業者職能の活動の中にその特質を見出している。前者は政府の干渉を強調し、後者は私的活動を中心に考える。したがって、単純に両者の片々を御都合主義的に取出して、析衷論的な結論を引出すのは邪道であり、不生産的な論議である。

しかし、ケインズの時代といわれている時に、大きな技術革新が行われ、その革新の説明にシュンペーターが引用されたこともあった。短期的な救済策と長期的な変動とが何かの具合で結合したことになる。しかも、シュンペーター的革新は単なる成長ではなく、動態的な発展、すなわち、景気循環を含むものである。



これについて考えられることは、ケインズ政策の変形の中に革新を生ぜしめるような要素があったのであり、また、純然たるシュンペーター的なものであるとはいえないにしても、革新の条件があったことになる。強いていえば、シュンペーターの五つの革新の範疇の中で新しい市場の開發や新しい独占の形成などが関連する。新しい国際経済関係などもその要因と考えることができるだろう。また、アメリカ的独占企業も外国に出た場合、国内と同様の企業行動様式をとることはできないから、そこに条件の変化を見ることができるとはできる。中国の近代化政策に対して各国が政府資金を使用することもこの種の例と見ることができよう。いずれにせよ従来と異ったパターンが国際経済関係を通じて生じている。もちろん、国家のヒモつきでない借款などはケインズの影響の産物である。したがって、新しい發展の条件は国際的な競争や国際的協力などによってもつくられることになり、そこに大きな経済体制の条件変動が見られる限り、不安定の中にも将来の展望が開かれることになる。国内的に安定政策をとっても国際的には実は動態的な変化が生じて、それは不確実なものであっても停滞ではない展望が見出される可能性が出て来る。シュンペーターのいうように、地理的なフロンティアは消滅しても、経済的フロンティアは、新たな開拓は不可能ではないのである。

一般にマイナス的要因と思われるものでも逆にプラス要因になりうることが多い、不確実なことは悲観するに及ばない、これこそ新しい展望が開ける機会と見ることが必要であらう。